



平成27年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
代表者名 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
(コード番号：9704 東証第1部)
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹
(TEL 03-3436-1860)

(訂正) 「平成24年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成25年2月13日に開示しました「平成24年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成27年3月20日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」および平成27年4月30日付「『平成26年12月期 有価証券報告書の提出』および『過年度に係る有価証券報告書等および内部統制報告書の訂正報告書の提出』並びに『過年度に係る決算短信等の訂正』に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月13日

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティ・グループ 上場取引所 東
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹 TEL 03-3436-1860
 定時株主総会開催予定日 未定 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,275	138.6	△38	—	△379	—	△370	—
23年12月期	1,792	62.5	△175	—	△335	—	△368	—

(注) 包括利益 24年12月期 △459百万円 (—%) 23年12月期 △332百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△1.35	—	△4.5	△3.1	△0.9
23年12月期	△1.52	—	△4.6	△3.0	△9.8

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △379百万円 23年12月期 △98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	12,612	8,080	63.8	29.35
23年12月期	12,098	8,557	70.3	31.03

(参考) 自己資本 24年12月期 8,042百万円 23年12月期 8,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	571	△847	△529	590
23年12月期	45	△1,068	1,314	1,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,840	154.7	223	—	166	—	4	—	0.02
通期	8,061	88.5	688	—	608	—	184	—	0.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規—社（社名）、除外—社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	274,158,934株	23年12月期	274,158,934株
② 期末自己株式数	24年12月期	161,030株	23年12月期	155,587株
③ 期中平均株式数	24年12月期	274,000,249株	23年12月期	242,100,288株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	350	△21.2	△170	—	△396	—	△339	—
23年12月期	445	△10.1	△283	—	△219	—	△220	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△1.24	—
23年12月期	△0.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	10,205		9,661		94.4	35.15		
23年12月期	10,409		10,029		95.8	36.40		

（参考）自己資本 24年12月期 9,632百万円 23年12月期 9,973百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	58	△74.5	45	—	45	—	0.16	
通期	117	△66.4	149	—	148	—	0.54	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要による下支えがあったものの、欧州金融危機の長期化等により依然として世界経済が減速状態にあるなど、先行き不透明な状況が続きました。

そのようななか、当社グループにおきましては、中核事業である宿泊事業において、引続きホテル事業の拡充を推し進めた結果、前期の守口ロイヤルパインズホテル（本年 8 月 1 日「ホテル・アゴーラ大阪守口」としてリニューアルオープン）、当期のリーガロイヤルホテル堺（本年 10 月 1 日「ホテル・アゴーラ リージェンシー堺」としてリブランドオープン）の取得等、事業を大幅に拡大し、前年同期比で大幅な増収となりました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高が 4,275 百万円（前年同期比 138.6% 増）と大幅に増加しましたが、利益面では、全社費用の一般管理費をまかなうに至らず、営業損失が 38 百万円（前年同期は営業損失 175 百万円）となりました。

また、豪州で住宅等不動産開発事業を行なう持分法適用関連会社において、自然災害による事業計画の見直しを余儀なくされたことから、営業外費用に持分法投資損失 379 百万円を計上したため、経常損失は 379 百万円（前年同期は経常損失 335 百万円）となり、当期純損失は 370 百万円（前年同期は当期純損失 368 百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、前期にホテル・アゴーラ大阪守口を運営管理する株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を、当期にホテル・アゴーラ リージェンシー堺を運営管理する株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺を、それぞれ連結子会社化したことが貢献し、売上高は 3,460 百万円（前年同期比 207.0% 増）と大幅に増加したものの、利益面では、一部宿泊事業所において改装工事に伴い一部営業施設を一時的に休止した影響があったこと等により、営業損失は 56 百万円（前年同期は営業損失 85 百万円）となりました。

② 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業におきましては、引続き入居率の向上と適宜適切な賃貸家賃の見直しに努めた結果、売上高は 285 百万円（前年同期比 5.1% 増）となり、営業利益は 135 百万円（前年同期比 5.3% 増）となりました。

③ 霊園事業

霊園事業におきましては、販売は引続き堅調に推移し、売上高が 435 百万円（前年同期比 10.7% 増）となった結果、営業利益は 14 百万円（前年同期比 417.2% 増）となりました。

④証券投資事業

証券投資事業におきましては、期末にかけ進んだ円安の影響等により、主に当社が香港で保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差益および評価益が発生したことにより、営業利益は94百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期につきましても、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、主力事業である宿泊事業において引続きホテルアライアンスの拡充に努めるとともに、収益力向上のため、その運営基盤の共有化を図ることにより一層の業務の効率化と質的向上を推進してまいります。具体的には、平成24年10月にリブランドオープンしたホテル・アゴーラ リージェンシー堺等の新規取得ホテルが通期に寄与することのほか、運営受託ホテル数の純増等を見込んでおり、また、平成25年1月30日付開示文書「匿名組合の連結に伴う子会社および孫会社の異動（子会社化）に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、ホテル資産保有特別目的会社の連結子会社化により安定的な利益計上を見込んでおります。

以上のことから、次期の業績予想につきましては、連結売上高8,061百万円（前年同期比88.5%増）、連結営業利益688百万円（前年同期は38百万円の損失）、連結経常利益608百万円（前年同期は379百万円の損失）、連結当期純利益184百万円（前年同期は370百万円の損失）を見込んでいます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ514百万円増加の12,612百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.6%減少し、2,265百万円となりました。これは、現金及び預金が1,059百万円減少し、売掛金が180百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、10,265百万円となりました。これは、投資有価証券が788百万円、長期未収入金が595百万円増加したことなどによります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ991百万円増加の4,532百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48.4%減少し、1,711百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,328百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,157.0%増加し、2,821百万円となりました。これは、長期借入金が1,794百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、8,080百万円となりました。これは、利益剰余金が370百万円、為替換算調整勘定が88百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ941百万円減少し、当連結会計年度末には590百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は571百万円（前連結会計年度は45百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失301百万円計上しましたが、非資金的費用である持分法による投資損失379百万円、その他流動負債増加423百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は847百万円（前連結会計年度は1,068百万円の支出）となりました。

これは、主に匿名組合出資金の払込による支出921百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は529百万円（前連結会計年度は1,314百万円の資金の増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出534百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	66.7	68.1	69.8	70.3	63.8
時価ベースの自己資本比率	41.6	48.1	51.7	45.3	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	14,988.9	931.1	5,622.7	358.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.3	5.8	1.05	11.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めて参りましたが、当期の業績を勘案致しまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、ホテル事業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心とする住宅等不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、住宅等不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損会計の適用について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株価変動に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外投資に係るリスク

当社グループは、東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できない虞があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「個人情報保護法」「資金決済法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、主に以下の内容の諸施策を継続的に実施しております。

① 宿泊事業

守口ロイヤルパインズホテル（平成24年8月1日「ホテル・アゴーラ大阪守口」としてリニューアルオープン）、浅草ビスタホテル（平成24年7月27日「アゴーラ・プレイス浅草」としてリニューアルオープン）、リーガロイヤルホテル堺（平成24年10月1日「ホテル・アゴーラリージェンシー堺」としてリニューアルオープン）の取得等により大幅に事業を拡大してまいりました。

② 住宅等不動産開発事業

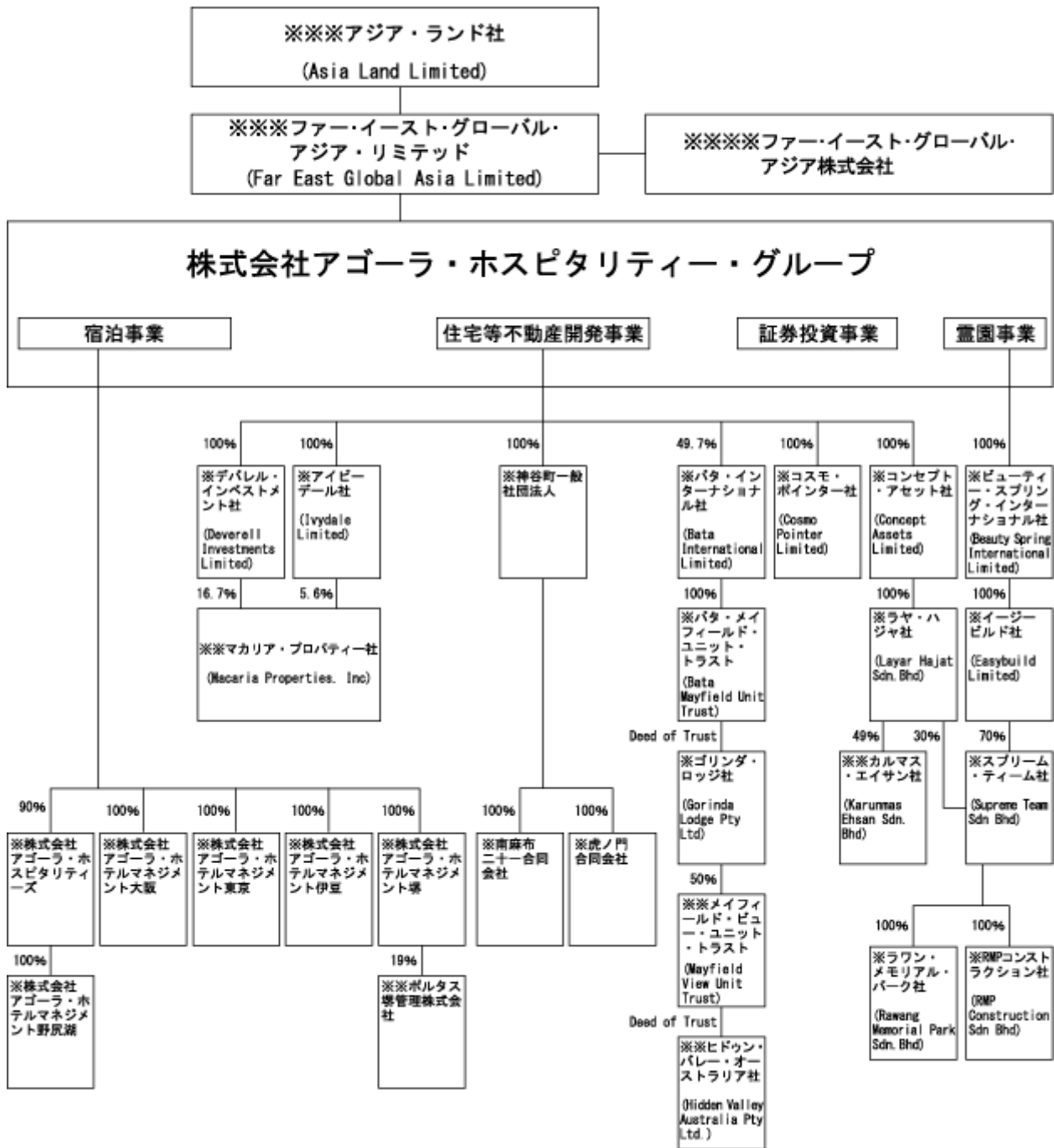
所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減をはかり収益性を向上させてまいります。又、安定収入を得るために収益性の良い物件を取得すべく努めてまいります。

③ 霊園事業

新しい納骨堂の建設を行い、納骨堂の販売に伴う大幅な売上の増加を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

業務系統図



※※※ 親会社等 ※ 連結子会社 ※※ 持分法適用関連会社 ※※※※ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実性を高く維持し、株主価値を生み出すことを中心的価値に掲げ、国内・海外を問わず事業活動を展開することを、企業理念としています。

当社グループでは、この企業理念に基づき、主力事業である宿泊事業を中心に、顧客満足の高い商品とサービスを提供することにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針として事業を展開しています。

こうした事業展開により、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、更なる発展を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、経常利益を安定的に計上できる収益構造の確立を最優先の経営目標としています。売上高の確保及びコスト管理の徹底により、この目標を達成することが最重要目標です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和23年の創業以来、主力事業である宿泊事業を収益の中核に、住宅等不動産開発事業における、賃貸不動産による安定収益の確保及び霊園事業を含む海外不動産事業への参入により、収益の柱の多様化を図ってきました。今後もこれら事業への戦略的かつ効果的投資を行いながら、新規顧客の開拓及び市場の拡大等、ホテル事業の拡充並びに一層のコスト削減に努め、安定的な経営基盤の維持拡大と収益力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

宿泊事業につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きますが、宿泊事業所間において経営資源を共有化することにより運營業務の集約・効率化を図るなど、収益力の向上に取り組んでまいります。

住宅等不動産開発事業につきましては、全国的に平均賃料単価の下落が続く中、適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上及び徹底的なコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいります。

霊園事業につきましては、マレーシアの底堅い経済環境を背景に、販売体制の強化を図り、引続き売上高の増加と収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引続き厳正なリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,416	534,320
売掛金	202,812	383,761
有価証券	309,281	256,773
貯蔵品	37,222	78,521
開発事業等支出金	<u>520,482</u>	<u>549,261</u>
繰延税金資産	12,959	—
その他	331,938	465,337
貸倒引当金	<u>△4,070</u>	<u>△2,448</u>
流動資産合計	<u>3,004,042</u>	<u>2,265,527</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310,162	303,822
車両運搬具（純額）	4,555	6,849
工具、器具及び備品（純額）	16,582	47,173
土地	1,555,520	1,555,520
住宅用賃貸不動産（純額）	4,771,304	4,733,120
有形固定資産合計	<u>6,658,124</u>	<u>6,646,486</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	226	199
ソフトウェア	1,962	20,335
のれん	<u>1,463,765</u>	<u>1,369,906</u>
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	<u>1,471,318</u>	<u>1,395,805</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>518,659</u>	<u>1,307,643</u>
長期貸付金	435,870	253,430
長期未収入金	—	595,580
その他	14,823	70,660
貸倒引当金	<u>△4,400</u>	<u>△4,200</u>
投資その他の資産合計	<u>964,953</u>	<u>2,223,114</u>
固定資産合計	<u>9,094,396</u>	<u>10,265,406</u>
繰延資産	—	81,668
資産合計	<u>12,098,439</u>	<u>12,612,603</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,048	253,268
1年内返済予定の長期借入金	2,432,921	104,721
未払金	463,774	732,130
未払費用	30,746	179,929
未払法人税等	62,868	62,832
賞与引当金	12,407	28,000
ポイント引当金	8,771	7,006
事務所移転費用引当金	4,000	—
その他	155,514	343,402
流動負債合計	<u>3,316,052</u>	<u>1,711,290</u>
固定負債		
長期借入金	148,471	1,942,982
退職給付引当金	2,979	3,064
長期預り保証金	33,301	619,403
長期預り金	—	200,000
繰延税金負債	1,587	13,366
その他	38,100	42,360
固定負債合計	<u>224,440</u>	<u>2,821,177</u>
負債合計	<u>3,540,492</u>	<u>4,532,467</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	<u>△8,045,763</u>	<u>△8,415,939</u>
自己株式	<u>△11,990</u>	<u>△12,104</u>
株主資本合計	<u>8,464,040</u>	<u>8,093,751</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,462	1,222
為替換算調整勘定	<u>35,216</u>	<u>△52,866</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>37,679</u>	<u>△51,643</u>
新株予約権	56,226	29,096
少数株主持分	—	8,932
純資産合計	<u>8,557,946</u>	<u>8,080,135</u>
負債純資産合計	<u>12,098,439</u>	<u>12,612,603</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,792,113	4,275,332
売上原価	<u>1,460,447</u>	<u>3,744,315</u>
売上総利益	<u>331,666</u>	<u>531,016</u>
販売費及び一般管理費	<u>507,630</u>	<u>569,741</u>
営業損失(△)	<u>△175,964</u>	<u>△38,724</u>
営業外収益		
受取利息	6,645	757
受取配当金	301	235
為替差益	—	122,018
消費税等免税益	14,057	49,411
匿名組合投資利益	4,458	—
その他	11,637	19,480
営業外収益合計	<u>37,100</u>	<u>191,903</u>
営業外費用		
支払利息	43,902	49,387
為替差損	36,223	—
資金調達費用	—	60,533
持分法による投資損失	<u>98,558</u>	<u>379,248</u>
株式交付費	14,776	—
匿名組合投資損失	—	32,156
開業費償却	—	8,072
その他	3,511	3,725
営業外費用合計	<u>196,972</u>	<u>533,124</u>
経常損失(△)	<u>△335,836</u>	<u>△379,944</u>
特別利益		
受取補償金	—	2,814
新株予約権戻入益	476	47,952
投資有価証券売却益	—	8,177
固定資産売却益	11,663	—
負ののれん発生益	5,035	19,748
特別利益合計	<u>17,176</u>	<u>78,693</u>
特別損失		
固定資産除却損	5,598	371
事務所移転費用引当金繰入額	4,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,472	—
特別損失合計	<u>11,070</u>	<u>371</u>
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△329,731</u>	<u>△301,623</u>
法人税、住民税及び事業税	51,228	55,913
法人税等調整額	<u>△12,959</u>	<u>12,316</u>
法人税等合計	<u>38,269</u>	<u>68,229</u>
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△368,000</u>	<u>△369,852</u>
少数株主利益	—	323
当期純損失(△)	<u>△368,000</u>	<u>△370,175</u>

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	<u>△368,000</u>	<u>△369,852</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,169	△1,240
為替換算調整勘定	<u>36,813</u>	<u>△88,082</u>
その他の包括利益合計	<u>35,643</u>	<u>△89,323</u>
包括利益	<u>△332,356</u>	<u>△459,175</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△332,356</u>	<u>△459,499</u>
少数株主に係る包括利益	—	323

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,704,848	11,415,834
当期変動額		
新株の発行	710,986	—
当期変動額合計	710,986	—
当期末残高	11,415,834	11,415,834
資本剰余金		
当期首残高	4,394,974	5,105,960
当期変動額		
新株の発行	710,986	—
当期変動額合計	710,986	—
当期末残高	5,105,960	5,105,960
利益剰余金		
当期首残高	<u>△7,677,763</u>	<u>△8,045,763</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△368,000</u>	<u>△370,175</u>
当期変動額合計	<u>△368,000</u>	<u>△370,175</u>
当期末残高	<u>△8,045,763</u>	<u>△8,415,939</u>
自己株式		
当期首残高	△11,967	△11,990
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△113
当期変動額合計	△22	△113
当期末残高	△11,990	△12,104
株主資本合計		
当期首残高	<u>7,410,091</u>	<u>8,464,040</u>
当期変動額		
新株の発行	1,421,972	—
当期純損失(△)	<u>△368,000</u>	<u>△370,175</u>
自己株式の取得	△22	△113
当期変動額合計	<u>1,053,948</u>	<u>△370,289</u>
当期末残高	<u>8,464,040</u>	<u>8,093,751</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,632	2,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>△1,169</u>	<u>△1,240</u>
当期変動額合計	<u>△1,169</u>	<u>△1,240</u>
当期末残高	<u>2,462</u>	<u>1,222</u>
為替換算調整勘定		
当期首残高	<u>△1,596</u>	<u>35,216</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>36,813</u>	<u>△88,082</u>
当期変動額合計	<u>36,813</u>	<u>△88,082</u>
当期末残高	<u>35,216</u>	<u>△52,866</u>
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	<u>2,035</u>	<u>37,679</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>35,643</u>	<u>△89,323</u>
当期変動額合計	<u>35,643</u>	<u>△89,323</u>
当期末残高	<u>37,679</u>	<u>△51,643</u>
新株予約権		
当期首残高	42,406	56,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>13,820</u>	<u>△27,130</u>
当期変動額合計	<u>13,820</u>	<u>△27,130</u>
当期末残高	<u>56,226</u>	<u>29,096</u>
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>—</u>	<u>8,932</u>
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>8,932</u>
当期末残高	<u>—</u>	<u>8,932</u>
純資産合計		
当期首残高	<u>7,454,533</u>	<u>8,557,946</u>
当期変動額		
新株の発行	1,421,972	—
当期純損失 (△)	<u>△368,000</u>	<u>△370,175</u>
自己株式の取得	△22	△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>49,463</u>	<u>△107,521</u>
当期変動額合計	<u>1,103,412</u>	<u>△477,811</u>
当期末残高	<u>8,557,946</u>	<u>8,080,135</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	<u>△329,731</u>	<u>△301,623</u>
減価償却費	73,010	81,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,532	△1,931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	245	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,407	15,593
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,771	△6,195
受取利息及び受取配当金	△6,947	△992
支払利息	43,902	49,387
為替差損益 (△は益)	13,435	△12,250
持分法による投資損益 (△は益)	<u>98,558</u>	<u>379,248</u>
匿名組合投資損益 (△は益)	△4,458	32,156
固定資産売却損益 (△は益)	△11,653	—
のれん償却額	<u>107,129</u>	<u>77,719</u>
繰延資産償却額	—	8,072
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,395	△180,728
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△54,693	52,507
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,440	△19,567
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	<u>△20,393</u>	<u>△20,022</u>
預り保証金の増減額 (△は減少)	9,606	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,250	97,029
未払費用の増減額 (△は減少)	△37,319	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,627	△61,214
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	293,960	423,505
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,412	947
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	114,158
その他	24,658	△52,854
小計	<u>111,331</u>	<u>666,646</u>
利息及び配当金の受取額	37,004	1,668
利息の支払額	△81,322	△38,806
法人税等の支払額	△21,027	△58,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>45,986</u>	<u>571,499</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△485	—
定期預金の払戻による収入	—	201,260
有形固定資産の取得による支出	△102,344	△24,166
有形固定資産の売却による収入	44,346	—
無形固定資産の取得による支出	—	△20,984
投資有価証券の売却による収入	—	11,210
匿名組合出資金の払込による支出	△357,436	△921,444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△653,519	—
繰延資産の取得による支出	—	△89,741
営業譲受による支出	—	△3,925
その他	1,284	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,155	△847,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,827	—
長期借入れによる収入	38,113	0
長期借入金の返済による支出	△124,474	△534,059
株式の発行による収入	1,421,972	—
自己株式の取得による支出	△22	△113
配当金の支払額	64	—
少数株主からの払込みによる収入	—	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314,825	△529,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,253	△135,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,402	△941,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,452	1,531,854
現金及び現金同等物の期末残高	1,531,854	590,835

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は22社です。非連結子会社は1社ですが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 3社

株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント東京

株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆

株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数は5社です。

持分法適用の範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 1社

ポルタス堺管理株式会社

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ等 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>a 貯蔵品 先入先出法</p> <p>b 開発事業等支出金 個別法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ等 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>a 貯蔵品 同左</p> <p>b 開発事業等支出金 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>開業費 開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給の100%を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込み額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 事務所移転費用引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。</p>	<p>同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理法 同左</p>

(7) 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,201	271,630	393,281	—	1,792,113	—	1,792,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,127,201	271,630	393,281	—	1,792,113	—	1,792,113
セグメント利益又は損失(△)	△85,115	128,520	2,709	△9,211	36,903	△212,867	△175,964
セグメント資産	1,774,617	6,544,048	2,340,234	309,281	10,968,182	1,130,257	12,098,439
セグメント負債	481,369	2,558,222	408,564	—	3,448,155	92,336	3,540,492
その他の項目							
減価償却費	25,106	43,992	3,800	—	72,898	112	73,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,621	54,647	71,706	—	130,976	—	130,976

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△212,867千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,130,257千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額92,336千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金35,191千円、未払法人税等21,790千円、本社未払金19,887千円等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,460,345	285,351	435,298	94,336	4,275,332	—	4,275,332
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,460,345	285,351	435,298	94,336	4,275,332	—	4,275,332
セグメント利益又は 損失(△)	△56,834	135,300	<u>14,012</u>	94,336	<u>186,814</u>	△225,538	<u>△38,724</u>
セグメント資産	4,180,778	<u>5,716,307</u>	<u>2,278,721</u>	256,773	<u>12,432,580</u>	180,022	<u>12,612,603</u>
セグメント負債	1,435,021	2,359,498	529,666	—	4,324,187	208,280	4,532,467
その他の項目							
減価償却費	30,957	45,379	4,725	—	81,062	732	81,794
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,066	4,074	4,717	—	18,859	13,133	31,993

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△225,538千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額180,022千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額208,280千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金35,191千円、未払法人税等19,956千円、本社未払金63,033千円等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
3,840,033	435,298	4,275,332

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	3,608	—	<u>93,858</u>	—	<u>97,467</u>	—	—	<u>97,467</u>
当期末残高	—	—	<u>1,369,906</u>	—	<u>1,369,906</u>	—	—	<u>1,369,906</u>

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

宿泊事業において平成24年10月1日に当社の連結子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺におきまして、ホテル事業譲渡の方法により譲受ける対象資産の取得にあたり、当連結会計年度において、19,748千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	31.03円	29.35円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.52円	△1.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△368,000	△370,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△368,000	△370,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,100	274,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類：新株予約権 潜在株式の数：9,435,000株	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,557,946	8,080,135
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,226	38,028
(うち新株予約権)	(56,226)	(29,096)
(うち少数株主持分)	(—)	(8,932)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,501,719	8,042,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	274,003	273,997

(重要な後発事象)

当連結累計期間(自平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(基金譲受による匿名組合の連結)

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会において、当社が出資する匿名組合4社について、平成25年2月1日より子会社として連結の範囲に含めることを決議し、平成25年1月31日付で基金譲渡契約を締結いたしました。基金譲受に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 基金譲受の目的

当社は、これまでホテル事業の拡充にあたり、ホテル資産保有特別目的会社を利用した匿名組合出資により、一般社団法人を社員とする合同会社を設立し、各ホテル資産(不動産信託受益権)の取得を実施してまいりました。このたび、経営環境の変化により、長期にわたり保有すべき各ホテル資産における実質的な支配力の獲得のため、当該一般社団法人の基金拠出者である株式会社虎ノ門会計による拠出金の総額を引受け、基金拠出者の権利を譲り受ける基金譲渡契約を締結することを決定したものであります。

(2) 基金譲受の相手先の名称

株式会社虎ノ門会計

(3) 基金譲受の時期

平成25年2月1日

(4) 基金を譲受ける匿名組合の概要(平成24年12月期)

ア. ギャラクシー合同会社を営業者とする匿名組合

(ギャラクシー一般社団法人)

- ①名称 : ギャラクシー一般社団法人
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表理事 中島丈晴
- ④事業内容 : 不動産信託受益権の取得・保有および売買等
- ⑤基金 : 450千円

(ギャラクシー合同会社)

- ①名称 : ギャラクシー合同会社
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表社員 ギャラクシー一般社団法人
職務執行者 中島丈晴
- ④事業内容 : 不動産信託受益権の取得・保有および処分を事業の目的とする会社若しくは匿名組合出資の出資持分または株式の取得および処分
- ⑤資本金 : 100千円
- ⑥純資産 : 232千円
- ⑦総資産 : 4,215,615千円

イ. オリオン合同会社を営業者とする匿名組合

(オリオン一般社団法人)

- ①名称 : オリオン一般社団法人
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表理事 中島丈晴
- ④事業内容 : 不動産信託受益権の取得・保有および売買等
- ⑤基金 : 450千円

(オリオン合同会社)

- ①名称 : オリオン合同会社
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表社員 オリオン一般社団法人
職務執行者 中島丈晴
- ④事業内容 : ホテル・アゴーラ大阪守口に係る不動産信託受益権の取得・保有および処分
- ⑤資本金 : 100千円
- ⑥純資産 : 228千円
- ⑦総資産 : 1,253,660千円

ウ. ヴァルゴ合同会社を営業者とする匿名組合

(ヴァルゴ一般社団法人)

- ①名称 : ヴァルゴ一般社団法人
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表理事 中島丈晴
- ④事業内容 : 不動産信託受益権の取得・保有および売買等
- ⑤基金 : 450千円

(ヴァルゴ合同会社)

- ①名称 : ヴァルゴ合同会社
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表社員 ヴァルゴ一般社団法人
職務執行者 中島丈晴
- ④事業内容 : アゴーラ・プレイス浅草に係る不動産信託受益権の取得・保有および処分
- ⑤資本金 : 100千円
- ⑥純資産 : 145千円
- ⑦総資産 : 1,376,245千円

エ. ジェミニ合同会社を営業者とする匿名組合

(ジェミニ一般社団法人)

- ①名称 : ジェミニ一般社団法人
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表理事 中島丈晴
- ④事業内容 : 不動産信託受益権の取得・保有および売買等
- ⑤基金 : 350千円

(ジェミニ合同会社)

- ①名称 : ジェミニ合同会社
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表社員 ジェミニ一般社団法人
職務執行者 中島丈晴
- ④事業内容 : ホテル・アゴーラ リージェンシー堺に係る不動産信託受益権の取得・保有および処分
- ⑤資本金 : 0千円

⑥純資産 : 70千円

⑦総資産 : 3,958,155千円

(5) 譲受ける基金の額、譲受価額及び譲受後の持分比率

ア. ギャラクシー一般社団法人、オリオン一般社団法人及びヴァルゴ一般社団法人

①譲受ける基金の額 : 450千円

②譲受価額 : 450千円

③譲受後の持分比率 : 100%

イ. ジェミニ一般社団法人

①譲受ける基金の額 : 350千円

②譲受価額 : 350千円

③譲受後の持分比率 : 100%

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

【訂正前】



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月13日

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティ・グループ 上場取引所 東
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹 TEL 03-3436-1860
 定時株主総会開催予定日 未定 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,275	138.6	<u>△2,053</u>	—	<u>△2,395</u>	—	<u>△2,385</u>	—
23年12月期	1,792	62.5	<u>△158</u>	—	<u>△316</u>	—	<u>△348</u>	—

(注) 包括利益 24年12月期 △1,617百万円 (—%) 23年12月期 862百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	<u>△8.71</u>	—	<u>△18.9</u>	<u>△14.3</u>	<u>△48.0</u>
23年12月期	<u>△1.44</u>	—	<u>△2.7</u>	<u>△1.9</u>	<u>△8.8</u>

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △379百万円 23年12月期 △96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	<u>16,382</u>	<u>11,849</u>	<u>72.1</u>	<u>43.11</u>
23年12月期	<u>17,026</u>	<u>13,486</u>	<u>78.9</u>	<u>49.01</u>

(参考) 自己資本 24年12月期 11,811百万円 23年12月期 13,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	571	△847	△529	590
23年12月期	45	△1,068	1,314	1,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,840	154.7	223	—	166	—	4	—	0.02
通期	8,061	88.5	688	—	608	—	184	—	0.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規—社（社名）、除外—社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	274,158,934株	23年12月期	274,158,934株
② 期末自己株式数	24年12月期	161,030株	23年12月期	155,587株
③ 期中平均株式数	24年12月期	274,000,249株	23年12月期	242,100,288株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	350	△21.2	△170	—	△396	—	△2,556	—
23年12月期	445	△10.1	△283	—	△219	—	△220	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△9.33	—
23年12月期	△0.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年12月期	13,552	13,008	13,008	13,008	95.8	47.37	47.37	
23年12月期	15,973	15,593	15,593	15,593	97.3	56.71	56.71	

（参考）自己資本 24年12月期 12,979百万円 23年12月期 15,537百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	58	△74.5	45	—	45	—	0.16	0.16
通期	117	△66.4	149	—	148	—	0.54	0.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要による下支えがあったものの、欧州金融危機の長期化等により依然として世界経済が減速状態にあるなど、先行き不透明な状況が続きました。

そのようななか、当社グループにおきましては、中核事業である宿泊事業において、引続きホテル事業の拡充を推し進めた結果、前期の守口ロイヤルパインズホテル（本年8月1日「ホテル・アゴーラ大阪守口」としてリニューアルオープン）、当期のリーガロイヤルホテル堺（本年10月1日「ホテル・アゴーラ リージェンシー堺」としてリブランドオープン）の取得等、事業を大幅に拡大し、前年同期比で大幅な増収となりました。

一方、霊園事業において、当初の事業計画からの進捗遅れを当期に保守的に反映し長期収益計画を見直したことから、たな卸資産評価損を認識したため、売上総損失を計上することになりました。この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高が4,275百万円（前年同期比138.6%増）と大幅に増加しましたが、利益面では、売上総損失の計上により、営業損失が2,053百万円（前年同期は営業損失158百万円）となりました。

また、豪州で住宅等不動産開発事業を行なう持分法適用関連会社において、自然災害による事業計画の見直しを余儀なくされたことから、営業外費用に持分法投資損失379百万円を計上したため、経常損失は2,395百万円（前年同期は経常損失316百万円）となり、当期純損失は2,385百万円（前年同期は当期純損失348百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、前期にホテル・アゴーラ大阪守口を運営管理する株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を、当期にホテル・アゴーラ リージェンシー堺を運営管理する株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺を、それぞれ連結子会社化したことが貢献し、売上高は3,460百万円（前年同期比207.0%増）と大幅に増加したものの、利益面では、一部宿泊事業所において改装工事に伴い一部営業施設を一時的に休止した影響があったこと等により、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失85百万円）となりました。

②住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業におきましては、引続き入居率の向上と適宜適切な賃貸家賃の見直しに努めた結果、売上高は285百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は135百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

③霊園事業

霊園事業におきましては、販売は引続き堅調に推移し、売上高は435百万円（前年同期比10.7%増）となりましたが、当期において長期収益計画の見直しによるたな卸資産の評価損2,036百万円を認識したことにより売上総損失を計上したため、営業損失は2,001百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

④証券投資事業

証券投資事業におきましては、期末にかけ進んだ円安の影響等により、主に当社が香港で保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差益および評価益が発生したことにより、営業利益は94百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期につきましても、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、主力事業である宿泊事業において引続きホテルアライアンスの拡充に努めるとともに、収益力向上のため、その運営基盤の共有化を図ることにより一層の業務の効率化と質的向上を推進してまいります。具体的には、平成24年10月にリブランドオープンしたホテル・アゴーラ リージェンシー堺等の新規取得ホテルが通期に寄与することのほか、運営受託ホテル数の純増等を見込んでおり、また、平成25年1月30日付開示文書「匿名組合の連結に伴う子会社および孫会社の異動（子会社化）に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、ホテル資産保有特別目的会社の連結子会社化により安定的な利益計上を見込んでおります。

以上のことから、次期の業績予想につきましては、連結売上高8,061百万円（前年同期比88.5%増）、連結営業利益688百万円（前年同期は2,053百万円の損失）、連結経常利益608百万円（前年同期は2,395百万円の損失）、連結当期純利益184百万円（前年同期は2,385百万円の損失）を見込んでいます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ644百万円減少の16,382百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、7,403百万円となりました。これは、現金及び預金が1,059百万円、開発事業等支出金が1,223百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し、8,896百万円となりました。これは、投資有価証券が788百万円、長期未収入金が595百万円増加したことなどによります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ991百万円増加の4,532百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48.4%減少し、1,711百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,328百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,157.0%増加し、2,821百万円となりました。これは、長期借入金が1,794百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、11,849百万円となりました。これは、利益剰余金が2,385百万円減少し、為替換算調整勘定が768百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ941百万円減少し、当連結会計年度末には590百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は571百万円（前連結会計年度は45百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失2,317百万円計上しましたが、非資金的費用である開発事業支出金の減少2,089百万円、その他流動負債増加423百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は847百万円（前連結会計年度は1,068百万円の支出）となりました。

これは、主に匿名組合出資金の払込による支出921百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は529百万円（前連結会計年度は1,314百万円の資金の増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出534百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	78.2	79.3	80.1	78.9	72.1
時価ベースの自己資本比率	27.3	31.2	34.1	32.1	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	14,988.9	931.1	5,622.7	358.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.3	5.8	1.05	11.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めて参りましたが、当期の業績を勘案致しまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきますと存じます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、ホテル事業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心とする住宅等不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、住宅等不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損会計の適用について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株価変動に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外投資に係るリスク

当社グループは、東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できない虞があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制に関するリスクについて

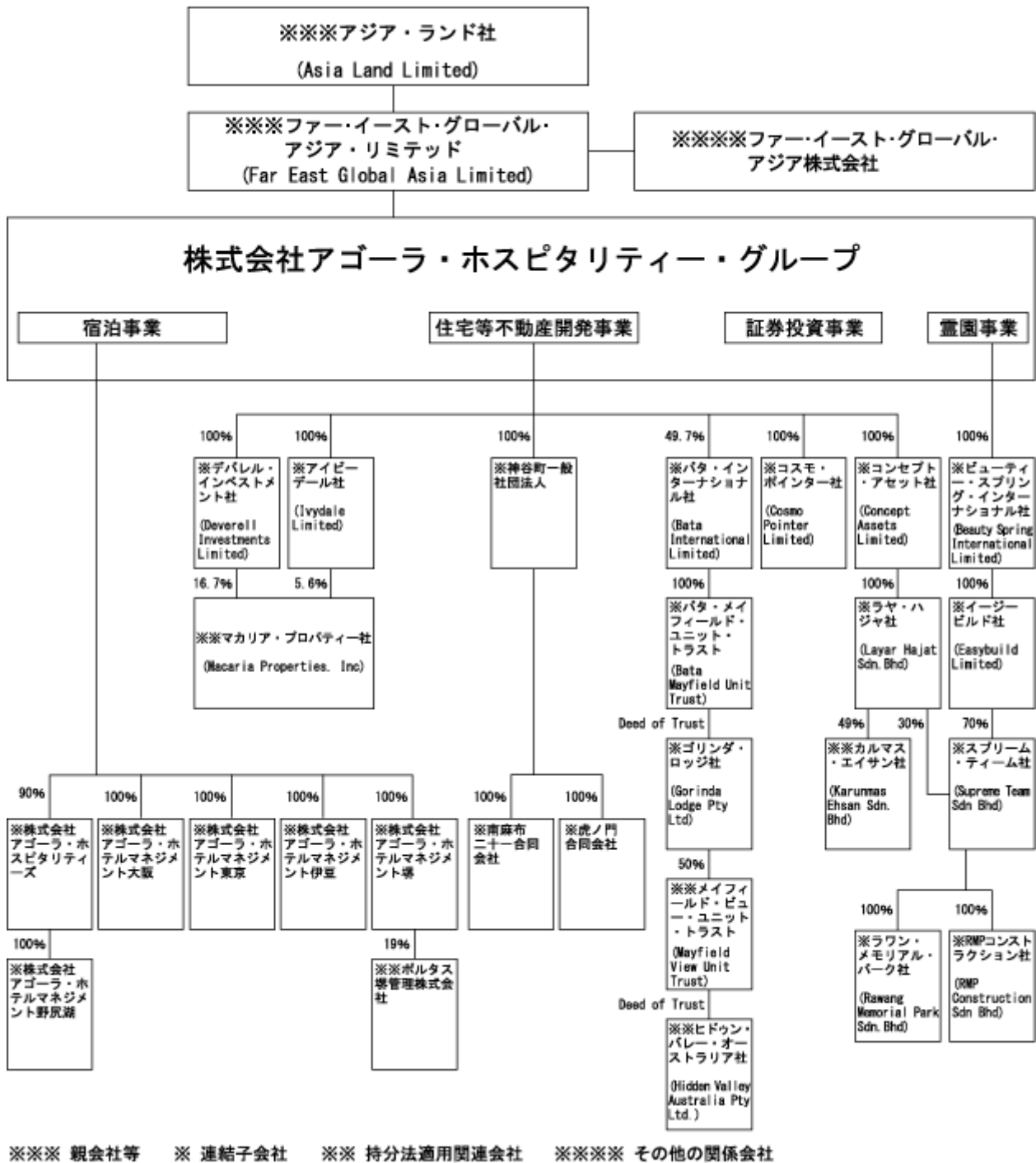
当社グループの事業は、「個人情報保護法」「資金決済法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

業務系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実性を高く維持し、株主価値を生み出すことを中心的価値に掲げ、国内・海外を問わず事業活動を展開することを、企業理念としています。

当社グループでは、この企業理念に基づき、主力事業である宿泊事業を中心に、顧客満足の高い商品とサービスを提供することにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針として事業を展開しています。

こうした事業展開により、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、更なる発展を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、経常利益を安定的に計上できる収益構造の確立を最優先の経営目標としています。売上高の確保及びコスト管理の徹底により、この目標を達成することが最重要目標です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和23年の創業以来、主力事業である宿泊事業を収益の中核に、住宅等不動産開発事業における、賃貸不動産による安定収益の確保及び霊園事業を含む海外不動産事業への参入により、収益の柱の多様化を図ってきました。今後もこれら事業への戦略的かつ効果的投資を行いながら、新規顧客の開拓及び市場の拡大等、ホテル事業の拡充並びに一層のコスト削減に努め、安定的な経営基盤の維持拡大と収益力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

宿泊事業につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きますが、宿泊事業所間において経営資源を共有化することにより運營業務の集約・効率化を図るなど、収益力の向上に取り組んでまいります。

住宅等不動産開発事業につきましては、全国的に平均賃料単価の下落が続く中、適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上及び徹底的なコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいります。

霊園事業につきましては、マレーシアの底堅い経済環境を背景に、販売体制の強化を図り、引続き売上高の増加と収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引続き厳正なリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,416	534,320
売掛金	202,812	383,761
有価証券	309,281	256,773
貯蔵品	37,222	78,521
開発事業等支出金	<u>6,910,599</u>	<u>5,687,239</u>
繰延税金資産	12,959	—
その他	331,938	465,337
貸倒引当金	<u>△4,070</u>	<u>△2,448</u>
流動資産合計	<u>9,394,159</u>	<u>7,403,505</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310,162	303,822
車両運搬具（純額）	4,555	6,849
工具、器具及び備品（純額）	16,582	47,173
土地	1,555,520	1,555,520
住宅用賃貸不動産（純額）	4,771,304	4,733,120
有形固定資産合計	<u>6,658,124</u>	<u>6,646,486</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	226	199
ソフトウェア	1,962	20,335
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	<u>7,552</u>	<u>25,898</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	520,399	1,309,094
長期貸付金	435,870	253,430
長期未収入金	—	595,580
その他	14,823	70,660
貸倒引当金	<u>△4,400</u>	<u>△4,200</u>
投資その他の資産合計	<u>966,693</u>	<u>2,224,564</u>
固定資産合計	<u>7,632,371</u>	<u>8,896,950</u>
繰延資産	—	81,668
資産合計	<u>17,026,530</u>	<u>16,382,123</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,048	253,268
1年内返済予定の長期借入金	2,432,921	104,721
未払金	463,774	732,130
未払費用	30,746	179,929
未払法人税等	62,868	62,832
賞与引当金	12,407	28,000
ポイント引当金	8,771	7,006
事務所移転費用引当金	4,000	—
その他	155,514	343,402
流動負債合計	<u>3,316,052</u>	<u>1,711,290</u>
固定負債		
長期借入金	148,471	1,942,982
退職給付引当金	2,979	3,064
長期預り保証金	33,301	619,403
長期預り金	—	200,000
繰延税金負債	1,587	13,366
その他	38,100	42,360
固定負債合計	<u>224,440</u>	<u>2,821,177</u>
負債合計	<u>3,540,492</u>	<u>4,532,467</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	<u>△177,722</u>	<u>△2,563,447</u>
自己株式	<u>△11,990</u>	<u>△12,104</u>
株主資本合計	<u>16,332,081</u>	<u>13,946,243</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,462	1,222
為替換算調整勘定	<u>△2,904,733</u>	<u>△2,135,837</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△2,902,271</u>	<u>△2,134,615</u>
新株予約権	56,226	29,096
少数株主持分	—	8,932
純資産合計	<u>13,486,037</u>	<u>11,849,656</u>
負債純資産合計	<u>17,026,530</u>	<u>16,382,123</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,792,113	4,275,332
売上原価	<u>1,536,522</u>	<u>5,853,433</u>
売上総利益	<u>255,591</u>	<u>△1,578,101</u>
販売費及び一般管理費	<u>413,771</u>	<u>475,882</u>
営業損失(△)	<u>△158,180</u>	<u>△2,053,983</u>
営業外収益		
受取利息	6,645	757
受取配当金	301	235
為替差益	—	122,018
消費税等免税益	14,057	49,411
匿名組合投資利益	4,458	—
その他	11,637	19,480
営業外収益合計	<u>37,100</u>	<u>191,903</u>
営業外費用		
支払利息	43,902	49,387
為替差損	36,223	—
資金調達費用	—	60,533
持分法による投資損失	<u>96,818</u>	<u>379,538</u>
株式交付費	14,776	—
匿名組合投資損失	—	32,156
開業費償却	—	8,072
その他	3,511	3,725
営業外費用合計	<u>195,232</u>	<u>533,414</u>
経常損失(△)	<u>△316,313</u>	<u>△2,395,493</u>
特別利益		
受取補償金	—	2,814
新株予約権戻入益	476	47,952
投資有価証券売却益	—	8,177
固定資産売却益	11,663	—
負ののれん発生益	5,035	19,748
特別利益合計	<u>17,176</u>	<u>78,693</u>
特別損失		
固定資産除却損	5,598	371
事務所移転費用引当金繰入額	4,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,472	—
特別損失合計	<u>11,070</u>	<u>371</u>
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△310,207</u>	<u>△2,317,172</u>
法人税、住民税及び事業税	51,228	55,913
法人税等調整額	<u>△12,959</u>	<u>12,316</u>
法人税等合計	<u>38,269</u>	<u>68,229</u>
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△348,476</u>	<u>△2,385,401</u>
少数株主損失(△)	—	323
当期純損失(△)	<u>△348,476</u>	<u>△2,385,724</u>

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	<u>△348,476</u>	<u>△2,385,401</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,169	△1,240
為替換算調整勘定	<u>△512,411</u>	<u>768,896</u>
その他の包括利益合計	<u>△513,580</u>	<u>767,655</u>
包括利益	<u>△862,057</u>	<u>△1,617,746</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△862,057</u>	<u>△1,618,069</u>
少数株主に係る包括利益	—	<u>323</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,704,848	11,415,834
当期変動額		
新株の発行	710,986	—
当期変動額合計	710,986	—
当期末残高	11,415,834	11,415,834
資本剰余金		
当期首残高	4,394,974	5,105,960
当期変動額		
新株の発行	710,986	—
当期変動額合計	710,986	—
当期末残高	5,105,960	5,105,960
利益剰余金		
当期首残高	170,754	△177,722
当期変動額		
当期純損失(△)	△348,476	△2,385,724
当期変動額合計	△348,476	△2,385,724
当期末残高	△177,722	△2,563,447
自己株式		
当期首残高	△11,967	△11,990
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△113
当期変動額合計	△22	△113
当期末残高	△11,990	△12,104
株主資本合計		
当期首残高	15,258,608	16,332,081
当期変動額		
新株の発行	1,421,972	—
当期純損失(△)	△348,476	△2,385,724
自己株式の取得	△22	△113
当期変動額合計	1,073,472	△2,385,838
当期末残高	16,332,081	13,946,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,632	2,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>△1,169</u>	<u>△1,240</u>
当期変動額合計	<u>△1,169</u>	<u>△1,240</u>
当期末残高	<u>2,462</u>	<u>1,222</u>
為替換算調整勘定		
当期首残高	<u>△2,392,322</u>	<u>△2,904,733</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>△512,411</u>	<u>768,896</u>
当期変動額合計	<u>△512,411</u>	<u>768,896</u>
当期末残高	<u>△2,904,733</u>	<u>△2,135,837</u>
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	<u>△2,388,690</u>	<u>△2,902,271</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>△513,580</u>	<u>767,655</u>
当期変動額合計	<u>△513,580</u>	<u>767,655</u>
当期末残高	<u>△2,902,271</u>	<u>△2,134,615</u>
新株予約権		
当期首残高	42,406	56,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>13,820</u>	<u>△27,130</u>
当期変動額合計	<u>13,820</u>	<u>△27,130</u>
当期末残高	<u>56,226</u>	<u>29,096</u>
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>—</u>	<u>8,932</u>
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>8,932</u>
当期末残高	<u>—</u>	<u>8,932</u>
純資産合計		
当期首残高	<u>12,912,325</u>	<u>13,486,037</u>
当期変動額		
新株の発行	1,421,972	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>△348,476</u>	<u>△2,385,724</u>
自己株式の取得	△22	△113
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>△499,760</u>	<u>749,456</u>
当期変動額合計	<u>573,711</u>	<u>△1,636,381</u>
当期末残高	<u>13,486,037</u>	<u>11,849,656</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	<u>△310,207</u>	<u>△2,317,172</u>
減価償却費	73,010	81,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,532	△1,931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	245	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,407	15,593
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,771	△6,195
受取利息及び受取配当金	△6,947	△992
支払利息	43,902	49,387
為替差損益 (△は益)	13,435	△12,250
持分法による投資損益 (△は益)	<u>96,818</u>	<u>379,538</u>
匿名組合投資損益 (△は益)	△4,458	32,156
固定資産売却損益 (△は益)	△11,653	—
のれん償却額	<u>13,271</u>	<u>△16,139</u>
繰延資産償却額	—	8,072
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,395	△180,728
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△54,693	52,507
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,440	△19,567
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	<u>55,681</u>	<u>2,089,095</u>
預り保証金の増減額 (△は減少)	9,606	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,250	97,029
未払費用の増減額 (△は減少)	△37,319	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,627	△61,214
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	293,960	423,505
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,412	947
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	114,158
その他	24,658	△52,854
小計	<u>111,331</u>	<u>666,646</u>
利息及び配当金の受取額	37,004	1,668
利息の支払額	△81,322	△38,806
法人税等の支払額	△21,027	△58,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>45,986</u>	<u>571,499</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△485	—
定期預金の払戻による収入	—	201,260
有形固定資産の取得による支出	△102,344	△24,166
有形固定資産の売却による収入	44,346	—
無形固定資産の取得による支出	—	△20,984
投資有価証券の売却による収入	—	11,210
匿名組合出資金の払込による支出	△357,436	△921,444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△653,519	—
繰延資産の取得による支出	—	△89,741
営業譲受による支出	—	△3,925
その他	1,284	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,155	△847,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,827	—
長期借入れによる収入	38,113	0
長期借入金の返済による支出	△124,474	△534,059
株式の発行による収入	1,421,972	—
自己株式の取得による支出	△22	△113
配当金の支払額	64	—
少数株主からの払込みによる収入	—	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314,825	△529,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,253	△135,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,402	△941,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,452	1,531,854
現金及び現金同等物の期末残高	1,531,854	590,835

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は22社です。非連結子会社は1社ですが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 3社

株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント東京

株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆

株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数は5社です。

持分法適用の範囲の異動状況は次の通りです。

<新規> 1社

ポルタス堺管理株式会社

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ等 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>a 貯蔵品 先入先出法</p> <p>b 開発事業等支出金 個別法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ等 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>a 貯蔵品 同左</p> <p>b 開発事業等支出金 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>開業費 開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給の100%を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込み額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 事務所移転費用引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。</p>	<p>同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理法 同左</p>

(7) 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,201	271,630	393,281	—	1,792,113	—	1,792,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,127,201	271,630	393,281	—	1,792,113	—	1,792,113
セグメント利益又は損失(△)	△85,115	128,520	20,493	△9,211	54,686	△212,867	△158,180
セグメント資産	1,774,617	6,545,788	7,266,585	309,281	15,896,273	1,130,257	17,026,530
セグメント負債	481,369	2,558,222	408,564	—	3,448,155	92,336	3,540,492
その他の項目							
減価償却費	25,106	43,992	3,800	—	72,898	112	73,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,621	54,647	71,706	—	130,976	—	130,976

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△212,867千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,130,257千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額92,336千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金35,191千円、未払法人税等21,790千円、本社未払金19,887千円等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,460,345	285,351	435,298	94,336	4,275,332	—	4,275,332
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,460,345	285,351	435,298	94,336	4,275,332	—	4,275,332
セグメント利益又は 損失(△)	△56,834	135,300	△2,001,246	94,336	△1,828,444	△225,538	△2,053,983
セグメント資産	4,180,778	5,717,757	6,046,791	256,773	16,202,101	180,022	16,382,123
セグメント負債	1,435,021	2,359,498	529,666	—	4,324,187	208,280	4,532,467
その他の項目							
減価償却費	30,957	45,379	4,725	—	81,062	732	81,794
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,066	4,074	4,717	—	18,859	13,133	31,993

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△225,538千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額180,022千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額208,280千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金35,191千円、未払法人税等19,956千円、本社未払金63,033千円等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
3,840,033	435,298	4,275,332

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	3,608	—	—	—	3,608	—	—	3,608
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

宿泊事業において平成24年10月1日に当社の連結子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺におきまして、ホテル事業譲渡の方法により譲受ける対象資産の取得にあたり、当連結会計年度において、19,748千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	49.01円	43.11円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.44円	△8.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△348,476	△2,385,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△348,476	△2,385,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,100	274,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類：新株予約権 潜在株式の数：9,435,000株	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,486,037	11,849,656
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,226	38,028
(うち新株予約権)	(56,226)	(29,096)
(うち少数株主持分)	(—)	(8,932)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,429,810	11,811,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	274,003	273,997

(重要な後発事象)

当連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(基金譲受による匿名組合の連結)

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会において、当社が出資する匿名組合4社について、平成25年2月1日より子会社として連結の範囲に含めることを決議し、平成25年1月31日付で基金譲渡契約を締結いたしました。基金譲受に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 基金譲受の目的

当社は、これまでホテル事業の拡充にあたり、ホテル資産保有特別目的会社を利用した匿名組合出資により、一般社団法人を社員とする合同会社を設立し、各ホテル資産（不動産信託受益権）の取得を実施してまいりました。このたび、経営環境の変化により、長期にわたり保有すべき各ホテル資産における実質的な支配力の獲得のため、当該一般社団法人の基金拠出者である株式会社虎ノ門会計による拠出金の総額を引受け、基金拠出者の権利を譲り受ける基金譲渡契約を締結することを決定したものであります。

(2) 基金譲受の相手先の名称

株式会社虎ノ門会計

(3) 基金譲受の時期

平成25年2月1日

(4) 基金を譲受ける匿名組合の概要 (平成24年12月期)

ア. ギャラクシー合同会社を営業者とする匿名組合

(ギャラクシー一般社団法人)

- ①名称 : ギャラクシー一般社団法人
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表理事 中島丈晴
- ④事業内容 : 不動産信託受益権の取得・保有および売買等
- ⑤基金 : 450千円

(ギャラクシー合同会社)

- ①名称 : ギャラクシー合同会社
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表社員 ギャラクシー一般社団法人
職務執行者 中島丈晴
- ④事業内容 : 不動産信託受益権の取得・保有および処分を事業の目的とする会社若しくは匿名組合出資の出資持分または株式の取得および処分
- ⑤資本金 : 100千円
- ⑥純資産 : 232千円
- ⑦総資産 : 4,215,615千円

イ. オリオン合同会社を営業者とする匿名組合

(オリオン一般社団法人)

- ①名称 : オリオン一般社団法人
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表理事 中島丈晴
- ④事業内容 : 不動産信託受益権の取得・保有および売買等
- ⑤基金 : 450千円

(オリオン合同会社)

- ①名称 : オリオン合同会社
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表社員 オリオン一般社団法人
職務執行者 中島丈晴
- ④事業内容 : ホテル・アゴーラ大阪守口に係る不動産信託受益権の取得・保有および処分
- ⑤資本金 : 100千円
- ⑥純資産 : 228千円
- ⑦総資産 : 1,253,660千円

ウ. ヴァルゴ合同会社を営業者とする匿名組合

(ヴァルゴ一般社団法人)

- ①名称 : ヴァルゴ一般社団法人
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表理事 中島丈晴
- ④事業内容 : 不動産信託受益権の取得・保有および売買等
- ⑤基金 : 450千円

(ヴァルゴ合同会社)

- ①名称 : ヴァルゴ合同会社
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表社員 ヴァルゴ一般社団法人
職務執行者 中島丈晴
- ④事業内容 : アゴーラ・プレイス浅草に係る不動産信託受益権の取得・保有および処分
- ⑤資本金 : 100千円
- ⑥純資産 : 145千円
- ⑦総資産 : 1,376,245千円

エ. ジェミニ合同会社を営業者とする匿名組合

(ジェミニ一般社団法人)

- ①名称 : ジェミニ一般社団法人
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表理事 中島丈晴
- ④事業内容 : 不動産信託受益権の取得・保有および売買等
- ⑤基金 : 350千円

(ジェミニ合同会社)

- ①名称 : ジェミニ合同会社
- ②所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12-502号
株式会社虎ノ門会計神谷町分室内
- ③代表者 : 代表社員 ジェミニ一般社団法人
職務執行者 中島丈晴
- ④事業内容 : ホテル・アゴーラ リージェンシー堺に係る不動産信託受益権の取得・保有および処分
- ⑤資本金 : 0千円

⑥純資産 : 70千円

⑦総資産 : 3,958,155千円

(5) 譲受ける基金の額、譲受価額及び譲受後の持分比率

ア. ギャラクシー一般社団法人、オリオン一般社団法人及びヴァルゴー一般社団法人

①譲受ける基金の額 : 450千円

②譲受価額 : 450千円

③譲受後の持分比率 : 100%

イ. ジェミニ一般社団法人

①譲受ける基金の額 : 350千円

②譲受価額 : 350千円

③譲受後の持分比率 : 100%

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。